

## 令和7年度 出資団体評価シート

### 1 基本情報

団体名	(公財) さっぽろ青少年女性活動協会	所管課	子) 子どもの権利推進課		
基本財産	10,000千円	記入者	担当	金成	電話 011-211-2942
設立年月日	昭和55年(1980年) 4月1日	本市出資額	2,500千円	(出資割合 25.0%)	
設立・出資目的	人とのつながりを通じて青少年の健全育成と青少年女性の社会参加を促進し、魅力あふれる地域社会創造のための主体的な活動を支援することにより、地域社会の発展及び向上を図り、もって豊かな生活の実現に寄与することを目的とする。	沿革	昭和53年 昭和55年 平成11年 平成15年 平成21年 平成25年	札幌グループ・ワーク協会設立 財団法人札幌市青少年婦人活動協会設立 札幌市内児童会館全館管理運営業務受託 財団法人札幌市青少年女性活動協会に名称変更 札幌市滝野自然学園を自主運営施設として管理運営 公益財団法人に移行	
代表者	理事長 (常勤) 本間 芳明 (市OB)				
主な出資者	① 札幌市 (25.0%) ④	② (公財) さっぽろ青少年女性 (75.0%) ⑤	③ ⑥		
団体所在地	〒 063-0051 札幌市西区宮の沢1条1丁目1-10			電話	011-671-4121

### 2 実施事業

(詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 児童会館・ミニ児童会館管理運営業務 (5ページ)	② 地域活動等事業(6ページ)
青少年の健全育成を図るため放課後児童や地域住民とともに事業展開を行う。	野外活動や子どもの権利に関する事業を通じて青少年の健全育成を行う。
③ 札幌エルプラザ公共4施設管理運営事業(7ページ)	④ 若者支援総合センター・若者活動センター管理運営事業(8ページ)
市民活動及び男女共同参画事業を通して青少年女性の社会参加事業を展開する。	青少年の健全育成を図るため困難を抱える若者の自立支援のほか、若者の社会参加を促す事業展開を行う。
⑤ 青少年山の家管理運営事業(9ページ)	⑥ 札幌市定山渓自然の村管理運営事業(10ページ)
野外教育施設での体験を通して青少年の健全育成を図る。	野外教育施設での体験を通して青少年の健全育成を図る。
⑦ こども劇場管理運営事業(11ページ)	⑧ 北方自然教育園管理事業(12ページ)
児童文化を発信する拠点として青少年の健全育成を図る事業展開を行う。	野外教育施設での体験を通して青少年の健全育成を図る。
(2) 総支出に占める事業支出割合	100.2% (主要事業支出合計 8,079,302千円 + 総支出 8,064,611千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出ていない
理由	青少年の健全育成や青少年女性の社会参加の促進のほか、社会教育の推進や市民活動の振興など、法人の目的達成に向け、組織内横断的事業展開や幅広い年齢層を対象とした効果的な事業展開を図っている。その中でも、これまで蓄積された多様な市民を対象とした事業ノウハウや他部門・他団体と連携を強化し、更なる事業成果を出す必要がある。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	目まぐるしく変化する社会ニーズ・課題を敏感に感じ取り、新たな発想を生み出すことができる主体的な人材を育成し、その職員が意欲的に業務に取り組むことで、更なる市民サービスの向上を推進していく必要がある。

### 3 団体職員・構成員等

令和7年4月1日現在(単位:人)

役員	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員の任期
						10歳代	20歳代	30歳代	平均年齢	
常勤理事	2	0	1	0	9	0	180	173	41.4	2年
常勤監事	0	0	0	0		200	50歳代	60歳代	歳	4年
非常勤理事			4			202				代表権のある役員の就任年月
非常勤監事			2			36				理事長 R5.6
職員					2126					職員総数の推移(人)
常勤管理職	0	0	29	0						R05.4.1時点 2,023
常勤一般職	10	0	762	337						R06.4.1時点 2,013
非常勤職員			988							

#### 4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分			R5年度決算	R6年度決算	(経常収益比)	(前年比)
財務状況	正味財産増減計算書	経常収益(a)	7,715,012	8,031,201	(100.0%)	(+316,189)
		経常費用(b)	7,722,940	8,064,611		(+341,671)
		うち管理費等(c)	51,150	51,152	(0.6%)	(+2)
		うち人件費(d)	5,262,799	5,523,593	(68.8%)	(+260,794)
		当期経常増減額(e)	▲ 7,928	▲ 33,410		(▲ 25,482)
		当期正味財産増減額(f)	▲ 23,250	▲ 37,328		(▲ 14,078)
	貸借対照表	資産(g)	2,548,311	2,596,022		(+47,711)
		流動資産(h)	1,154,952	1,000,142		(▲ 154,810)
		固定資産(i)	1,393,359	1,595,880		(+202,521)
		うち基本財産(j)	10,000	10,000		(0)
		負債(k)	1,495,908	1,582,260		(+86,352)
		流動負債(l)	745,414	834,628		(+89,214)
		固定負債(m)	750,494	747,632		(▲ 2,862)
		正味財産(n)	1,052,403	1,013,762		(▲ 38,641)
		借入金残高(o)	0	0		(0)

#### R6年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
(a)	各指定管理施設において、賃金スライド制度による契約額の加算や光熱費高騰に伴う補填等が行われた。併せて、ミニ児童会館の契約額の増加が主な要因として316,189千円増加した。
(d)	職員給与のベースアップ及び有期雇用職員の採用数が令和5年度と比較し、増加したことから人件費が260,794千円増加した。
(i)	職員を安定的に確保し、事業を安定的に維持、継続させるための人事費の積立てとして特定費用準備資金「公益目的事業準備資金」を新たに取得したとともに、同じ特定費用準備資金「児童会館等事業積立資金」を計画より前倒して積立てたため、202,521千円増加した。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

#### 5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分			R5年度決算	R6年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金			0	0	(0)
市委託料			6,924,790	7,168,376	(+243,586)
市業務委託料			2,368,631	2,470,232	(+101,601)
うち随意契約			2,313,633	2,414,245	(+100,612)
市指定管理費			4,556,159	4,698,144	(+141,985)
うち非公募			4,317,942	4,458,693	(+140,751)
(参考) 再委託額			443,278	488,250	(+44,972)
うち市業務委託分			0	0	(0)
再委託率			(6.4%)	(6.8%)	(+0.4%)
市貸付金			0	0	(0)
市貸付金残高			0	0	(0)
損失補償等限度額			0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高			0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入			206,151	214,268	(+8,117)
うち非公募			113,897	120,495	(+6,598)

## 6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R5年度	R6年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剩余金(n-j)	1,042,403	1,003,762	(▲ 38,641)	前年比較増	正味財産・基本財産
	自己資本比率(n÷g)	41.3%	39.1%	(▲2.2%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	154.9%	119.8%	(▲35.1%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	132.4%	157.4%	(+25.0%)	≤100%	固定資産÷正味財産
(2)生産性	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
	職員一人当たり経常収益	3,814千円	3,990千円	(+176千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	68.2%	68.8%	(+0.6%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当たり管理費	25千円	25千円	(+0千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
(3)自立性	管理費率(経常収益比)(c÷a)	0.7%	0.6%	(▲0.0%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
	市依存度(収入)	87.4%	87.1%	(▲0.4%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	92.4%	91.9%	(▲0.5%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
	健全性の評価	<input type="checkbox"/> 非常に高い	<input type="checkbox"/> 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね健全	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
理由	健全性について、債務超過及び累積欠損の状態になく、借入金もない。固定比率がR5年度より25.0%増加しているが、持続可能な将来に向けて新たな特定費用準備資金を積立てたためあり、良好であると判断する。 生産性について、イベント受託事業の増加及び札幌市指定管理施設における賃金スライド制度による契約額の加算や光熱費の高騰に伴う補填等により経常収益が増加したことにより、職員一人当たり経常収益が増加した。 自立性について、市依存度等は外部団体等からの受託事業及び自主事業収益が増加傾向であるため、評価基準を満たしている状況である。					

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

## 7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

### (1)出資・出捐

○取組計画		現状値 (R5年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	備考
No.	指標名						
○現行出資比率の維持							
①	市出資金	目標	2,500千円	2,500千円	2,500千円	2,500千円	
		実績	2,500千円	2,500千円			
		評価	達成				
未達成理由と今後の対応(R6年度の評価が未達成の場合のみ記載する)							

### (2)人的関与

○取組計画		現状値 (R5年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	備考
No.	指標名						
○現行水準の維持							
①	市職員の派遣数	目標	0名	0名	0名	0名	
		実績	0名	0名			
		評価	達成				
②	市職員の役員への就任数	目標	0名	0名	0名	0名	
		実績	0名	0名			
		評価	達成				
未達成理由と今後の対応(R6年度の評価が未達成の場合のみ記載する)							

### (3)団体の活用

○取組計画		現状値 (R5年度)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	備考
No.	指標名						
○団体の特性を活かした事業の展開							
①	他部門との連携事業件数	目標	40件	40件	40件	40件	
		実績	37件	43件			
		評価	達成				
②	新たな自主事業の実施	目標	調査研究	事業設計	実証開始	本格運用開始	
		実績	調査研究	調査研究			
		評価	達成				
未達成理由と今後の対応(R6年度の評価が未達成の場合のみ記載する)							

#### (4)更なる経営の安定化

○取組計画		現状値 (R 5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	備考	
No.	指標名	○自主事業の拡充による自立性の向上						
①	札幌市以外からの事業収益額	目標	526,000千円	528,000千円	529,000千円	530,000千円		
		実績	525,758千円	568,588千円				
		評価		達成				
②	補助金・助成金の獲得	目標	5件	5件	5件	5件		
		実績	4件	4件				
		評価		未達成				
未達成理由と今後の対応 (R 6年度の評価が未達成の場合のみ記載する)								
令和6年度は4件の採択のほか、2件が未採択となった。不採択となった要因を調査・分析し、申請内容の質の向上と、より当財団の活動に合致する補助金・助成金の選定に注力する。								

#### (5)団体統制

○取組計画		現状値 (R 5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	備考		
No.	指標名	○内部統制の強化							
①	人事等管理部門主催研修の実施回数	目標	50回	45回	40回	40回	自律的な学習機会を動機付けすることで、人事等管理部門主催研修の回数を徐々に減少させる目標に変更する。 当初：R7～R9各50回		
		実績	48回						
		評価		未達成					
未達成理由と今後の対応 (R 6年度の評価が未達成の場合のみ記載する)									
複数回を予定していた研修の実施回数を減らし、継続した自主学習を促す研修内容に移行したため。									

#### (6)札幌市の施策との連動

○取組計画		現状値 (R 5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	備考		
No.	指標名	○SDGs達成に向けた取組の強化							
①	環境保全の意識啓発に繋がる事業の実施	目標	7件	8件	9件	10件			
		実績	6件	16件					
		評価		達成					
②	男性労働者の育児休業取得率	目標	50%	50%	50%	50%			
		実績	57%	100%					
		評価		達成					
③	非正規職員から正規職員への転換人数	目標	20名	20名	20名	20名			
		実績	22名	33名					
		評価		達成					
未達成理由と今後の対応 (R 6年度の評価が未達成の場合のみ記載する)									
○取組計画		現状値 (R 5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	備考		
No.	指標名	○障がいのある方への自立支援							
③	障害者就労支援施設からの物品調達や業務委託件数	目標	70件	70件	70件	70件			
		実績	70件	70件					
		評価		達成					
未達成理由と今後の対応 (R 6年度の評価が未達成の場合のみ記載する)									

## 8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報	
ホームページアドレス	<a href="https://syaa.jp">https://syaa.jp</a>
Eメールアドレス	
【経営状況等】	
■ 定款	■ 役員名簿
■ 事業報告書	■ 決算書
■ 中長期的な経営計画	■ 事業計画書
■ 管理施設情報	■ 予算書
【事業情報等】	
■ 実施事業（イベント）情報	
■ その他（）	
ホームページ以外の情報媒体	
広報誌・冊子の発行：	事業概要、こども情報誌「あ・そ・ぼ」、各施設パンフレット、広報さっぽろ等

※特記ない限り、本評価シートの情報は令和7年7月1日現在のものです。

## 事業評価 ( 1 ) 児童会館管理運営事業・ミニ児童会館管理運営業務

1. 事業概要		事業所管課： 子ども未来局子ども育成部子ども企画課	担当： 伊山	電話： 011-211-2989
(1)事業内容		<p>【児童会館】(112館)</p> <p>①施設・設備の維持管理業務</p> <p>②遊びを通じた青少年の健全育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童クラブ（保護者の就労などにより、放課後留守家庭となる小学校1～6年生が対象）</li> <li>・中・高校生夜間利用（108館で実施）</li> <li>・子どもも運営委員会（全館で実施。子どもたちの開館運営への参画）</li> <li>・各種つどい、クラブ・サークル活動、野外活動、自主活動、合同行事、読み聞かせ推進 等</li> </ul> <p>③親子の交流の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てサロン（103館で実施。就学前の乳幼児と保護者を対象）</li> </ul> <p>④地域との合同行事の実施</p> <p>⑤使用承認等業務</p> <p>【ミニ児童会館】(87館)</p> <p>①管理運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童会館がない小学校区を対象に、小学校の余裕教室等を活用して開設。</li> <li>当該小学校児童の健全育成を図ることを目的として、児童会館補完事業を行う。</li> </ul> <p>②遊びを通じた青少年の健全育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種つどい、クラブ・サークル活動、野外活動、自主活動、合同行事、読み聞かせ推進 等</li> </ul>		市指定管理費(非公募) 3,949,727
(2)事業目的		<p>児童の文化的素養を培い、その福祉を増進する。</p> <p>児童クラブ：留守家庭児童の安全確保と健全育成を図るため。</p>		市委託料(随意契約) 2,326,939
(3)事業開始		【児童会館】昭和24年度(1949年度) 【ミニ児童会館】平成9年度 (1997年度)		

## 2. 実施結果

(1)事業収支(単位 千円)	項目	R5年度	R6年度	(前年比)
		6,063,708	6,317,700	(+253,992)
(経常収益比)	( 78.6 % )	( 78.7 % )		
市補助金・交付金・負担金	0	0		(0)
市業務委託料	2,221,120	2,326,939		(+105,819)
市指定管理費	3,805,639	3,949,727		(+144,088)
市施設利用料金収入	20,655	20,912		(+257)
自主事業収入（補助金除く）	0	0		(0)
その他収入	16,294	20,122		(+3,828)
費用（支出）	6,059,956	6,362,210		(+302,254)
事業費	5,737,396	5,977,324		(+239,928)
管理費等	322,560	384,886		(+62,326)
収支差	3,752	▲ 44,510		(▲ 48,262)
収支比率	100.06%	99.30%		(▲ 0.76%)
(2)活動指標	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①【児童会館・ミニ児童会館】児童クラブ出席児童数（）	2,700,609人	2,800,000人	2,775,690人	2,800,000人
②【児童会館・ミニ児童会館】開館日数（累計）	58,407回	58,506回	58,352回	58,506回
③【児童会館・ミニ児童会館】研修実施回数	179回	160回	179回	160回
④【児童会館・ミニ児童会館】事業実施回数	37,456回	38,000回	33,595回	37,000回
⑤【児童会館・ミニ児童会館】障がい時の受け入れ検討会議実施回数	44回	40回	44回	40回
⑥【児童会館】中・高校生の夜間実施回数（累計）	8,709回	8,850回	9,199回	9,000回
⑦【児童会館】子育てサロン実施回数（累計）	9,240回	9,500回	9,583回	9,600回
(3)成果指標	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①【児童会館・ミニ児童会館】児童クラブ登録児童数	26,309人	27,000人	27,584人	28,000人
②【児童会館・ミニ児童会館】利用者数（累計）	3,792,110人	4,065,000人	4,087,892人	4,430,000人
③【児童会館・ミニ児童会館】障がい児受入れ人数	1,299人	1,400人	1,475人	1,500人
④【児童会館】中・高校生の夜間利用者数（累計）	44,283人	46,000人	56,139人	57,000人
⑤【児童会館】子育てサロン参加組数（累計）	73,579組	75,000組	69,412組	70,000組
⑥【児童会館】子育てサロン相談件数（累計）	696件	800件	691件	800件
⑦【児童会館・ミニ児童会館】利用者アンケート総合的満足度	86.7%	85.0%	87.3%	87.0%

## 3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	<input type="checkbox"/> 十分出ている	<input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出ていない
児童会館全体として利用者数が増加しており、成果指標においては目標を全て達成できている。また、利用者アンケートの結果においても、非常に高い評価を得ていることから、運営状況は良好だと判断できる。一方、活動指標については、インフルエンザの流行等により事業実施回数が目標値を下回る結果となった。				
	当該事業の収支状況は	<input checked="" type="checkbox"/> 良好	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
概ね良好な収支状況を維持できていることから、今後もバランスの取れた予算執行に努めて欲しい。				

## 事業評価（2） 地域活動等事業

1. 事業概要	事業所管課：子ども未来局子ども育成部子どもの権利推進課	担当：金成	電話：011-211-2942
(1)事業内容	①滝野自然学園運営業務（自主管理施設） ②自主キャンプ・イベント事業 (たきの森のようちえん、たきの森のがっこう他) ③受託キャンプ事業 ④企画提案イベント事業 ⑤受託指導事業 ⑥江別・岩見沢地域若者サポートステーション (厚生労働省より受託：令和5年4月1日～令和7年3月31日) ⑦さっぽろまなびのサポート事業「まなべえ」 ⑧子どものくらし支援コーディネート事業 ⑨千歳市児童館・学童クラブ運営業務 ⑩千歳市青少年会館運営業務 ⑪ヤングケアラー相談サポート事業 ⑫一時保護所特別活動支援業務・一時保護所特別野外活動実施支援業務		
(2)事業目的	多様な体験活動による青少年の健全育成と社会参加、市民や企業が相互に連携できるネットワーク作りや情報収集・提供の拠点を目指す等、市民活動の振興を目的とする事業		
(3)事業開始	昭和55年度（1980年度）		

### 2. 実施結果

	項目	R5年度	R6年度	(前年比)
		600,062	628,628	(+28,566)
(1)事業収支(単位千円)	収入 (経常収益比)	( 7.8 % )	( 7.8 % )	
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
	市業務委託料	96,072	101,332	(+5,260)
	市指定管理費	0	0	(0)
	市施設利用料金収入	0	0	(0)
	自主事業収入（補助金除く）	503,776	527,111	(+23,335)
	その他収入	214	185	(▲ 29)
費用 (支出)	費用 (支出)	627,080	623,682	(▲ 3,398)
	事業費	613,755	608,907	(▲ 4,848)
	管理費等	13,325	14,775	(+1,450)
	収支差	▲ 27,018	4,946	(+31,964)
収支比率		95.69%	100.79%	(+5.10%)
(2)活動指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績
①自主キャンプ・イベント事業の開催		45回	42回	42回
②受託キャンプ事業の開催		3回	3回	6回
③企画提案事業（プロポーザル）への参加と獲得		2/3回	3/3回	2/3回
④受託指導事業の開催		55回	55回	15回
⑤滝野自然学園の利用団体数		110団体	110団体	120団体
⑥子どものくらし支援コーディネーター事業運営 (コーディネーター人数)		7人	8人	8人
⑦千歳市児童館・学童クラブ利用者総数		217,680人	236,968人	229,970人
(3)成果指標		R5年度実績	R6年度目標	R7年度目標
①自主キャンプ・イベント事業参加人数		1,315人	1,500人	1,293人
②受託キャンプ事業参加人数		417人	450人	420人
③受託指導事業参加人数		5,215人	3,000人	3,204人
④滝野自然学園利用人数		5,165人	4,000人	5,958人
⑤さっぽろまなびのサポート事業参加人数		549人	600人	556人
⑥千歳市児童館・学童クラブ事業プログラム参加者総数		10,275人	12,000人	13,958人

### 3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	<input type="checkbox"/> 十分出ている	<input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出ていない
各事業への参加人数については、概ね安定した人数を確保できており、特に滝野自然学園の利用団体数及び利用人数は、目標値と前年数値を上回っている状況である。一方、受託指導事業においては、事業受託できなかつたことにより、開催数が前年数値と比較して大幅に減少した。目標値に到達していない事業は他にも見られることから、引き続き、多様な市民を対象とした事業ノウハウや他部門・他団体との連携を強化し、より効果的な事業展開を期待したい。				
(2)収支状況	当該事業の収支状況は	<input checked="" type="checkbox"/> 良好	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
事業費の見直しや自主事業及び委託料の増加により、収支比率が改善され、概ね良好な収支状況であると評価できる。今後も収支の安定化を図り、計画的な予算執行に努めていただきたい。				

### 事業評価 ( 3 ) 札幌エルプラザ公共4施設管理運営事業

1. 事業概要	<p>①1~3、4(1)(5)、5：市民文化局男女共同参画室男女共同参画課 事業所管課：②4(2)：市民文化局市民生活部消費生活課 ③4(3)：市民文化局市民自治推進室市民自治推進課 ④4(4)：環境局環境都市推進部環境政策課</p> <p>担当：①本條 ②菊地 ③山口 ④増田</p> <p>電話：①011-211-2962 ②011-211-2245 ③011-211-2964 ④011-211-2877</p>	
(1)事業内容	1 統括管理業務 2 施設・設備等の維持管理に関する業務 3 複合施設総合管理業務 4 事業の計画及び実施に関する業務 1) 札幌市男女共同参画センター 2) 札幌市消費者センター 3) 札幌市市民活動サポートセンター 4) 札幌市環境プラザ 5) 札幌エルプラザ情報センター 5 付随業務	市指定管理費(非公募) 256,656 市委託料(随意契約) 33,018
(2)事業目的	①男女共同参画の推進に関する活動の総合的な拠点施設として設置。 ②消費生活に関する情報の収集及び提供、相談等を行い、もって市民の消費生活の安定及び向上を図るために設置。 ③市民活動の総合的な促進を図ることにより、活力ある地域社会の実現に寄与するために設置。 ④環境に優しい社会を創造し、地球環境の保全に貢献していくため、環境の保全に関する活動の総合的な拠点として設置。	
(3)事業開始	平成18年度(2006年度)	

### 2. 実施結果

(1) 事業収支(単位 千円)	項目	R5年度	R6年度	(前年比)
		378,588	391,740	(+13,152)
(経常収益比)	( 4.9 % )	( 4.9 % )		
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
市業務委託料	42,275	33,018	(▲ 9,257)	
市指定管理費	261,771	256,656	(▲ 5,115)	
市施設利用料金収入	65,285	69,812	(+4,527)	
自主事業収入(補助金除く)	6,163	29,298	(+23,135)	
その他収入	3,094	2,956	(▲ 138)	
費用(支出)	371,876	399,276	(+27,400)	
事業費	361,468	389,660	(+28,192)	
管理費等	10,408	9,616	(▲ 792)	
収支差	6,712	▲ 7,536	(▲ 14,248)	
収支比率	101.80%	98.11%	(▲ 3.69%)	
(2)活動指標	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①市民活動相談に係るプッシュ型広報の実施	25回	24回	25回	24回
②環境活動の機会提供	62回	55回	59回	55回
③市民活動啓発事業	9回	10回	13回	10回
④男女共同参画に関わるロールモデル、事例の発信	24件	20件	16件	20件
⑤				
⑥				
(3)成果指標	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①利用者アンケートにおける総合的な満足度	91.4%	90.0%	93.2%	93.0%
②市民活動相談件数	759回	744回	722回	761回
③利用者総数	454,643人	509,000人	520,124人	542,000人
④情報センター利用後、エルプラザの施設・事業を利用・参加した人数	65人	150人	196人	150人
⑤				
⑥				

### 3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出ていない	
活動指標・成果指標はともに3項目で目標を達成している。利用者総数は目標を大きく上回っており、利用者満足度も高い水準であることから、一定の成果は上がっているものと評価できる。 また、事例の発信や相談件数は前年度から減少し、目標達成には至っていないことから、これまでのノウハウを生かした様々な事業を展開するとともに、実施事業の周知の対象者により伝わるように手法や時期を工夫する等、積極的な情報発信を推進し、事業目的や各指標における目標の達成に向けて、より効果的な施設の運営を期待する。		
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善	
新規受託・助成金事業を獲得し自主事業を拡充したことは一定の評価ができるが、物価や人件費が高騰する中、開館から20年以上が経過して修繕費が増加している。 今後多くの修繕費がかかることが想定されるため、より計画的・効率的な施設運営を期待する。		

## 事業評価 ( 4 ) 若者支援総合センター・若者活動センター管理運営事業

1. 事業概要		事業所管課： 子ども未来局子ども育成部子どものくらし・若者支援担当課	担当： 薄葉	電話： 011-211-2947
(1)事業内容		①施設・設備等の維持管理に関する業務 ②事業の計画及び実施に関する業務 ・若者の自立支援事業 ・若者同士の交流促進事業 ・若者の社会的自立に関する調査・研究事業 ・若者支援ネットワークの構築事業 ③施設の利用等に関する業務 ④管理業務に付随する業務		市指定管理費(非公募) 180,323 市委託料(随意契約) 7,568
(2)事業目的		若者の社会的自立を総合的に支援すること。		
(3)事業開始		平成22年(2010年) 4月1日		

### 2. 実施結果

(1)事業収支(単位千円)	項目	R5年度	R6年度	(前年比)
		254,083	260,064	(+5,981)
	(経常収益比)	( 3.3 % )	( 3.2 % )	
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
	市業務委託料	7,771	7,568	(▲ 203)
	市指定管理費	179,067	180,323	(+1,256)
	市施設利用料金収入	25,795	27,007	(+1,212)
	自主事業収入(補助金除く)	39,700	43,436	(+3,736)
	その他収入	1,750	1,730	(▲ 20)
	費用(支出)	249,915	249,948	(+33)
	事業費	242,734	243,128	(+394)
	管理費等	7,181	6,820	(▲ 361)
	収支差	4,168	10,116	(+5,948)
	収支比率	101.67%	104.05%	(+2.38%)
(2)活動指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績
①施設の利用促進(貸室稼働率)		67.7%	70.0%	71.7%
②youth+NET登録団体総数		1,790登録	500登録	1,817登録
③地域若者サポーターの新規獲得者数		52人	60人	107人
④交流促進プログラムに参加した若者の延べ人数		7,747人	5,000人	10,595人
⑤年間利用者総数(新規)		247,692人	249,000人	272,169人
⑥年間事業プログラム参加者総数(新規)		45,733人	45,300人	48,887人
(3)成果指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績
①若者支援施設に登録した若者等の人数		13,470人	16,000人	14,776人
②若者支援施設の若者の延べ利用者数		191,704人	200,000人	212,215人
③新規に登録した引きこもり・ニートと呼ばれる若者等の人数		353人	400人	310人
④進路決定及び最適な支援機関につながった困難を有する若者の人数		267人	345人	291人
⑤社会活動及び育成プログラムに参加した若者の延べ人数		2,650人	600人	2,585人
⑥利用者アンケートにおける総合満足度		99.0%	99.0%	90.1%
⑦利用者アンケートにおける接遇に関する満足度		98.6%	98.0%	89.1%

### 3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	<input type="checkbox"/> 十分出ている	<input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出ていない
成果指標は、若者支援施設の延べ利用者数、社会活動及び育成プログラムに参加した若者の延べ人数は目標値に届いたものの、他の項目については目標値を達成することができなかった。 引き続き、若者向けのイベントを開催するなどし、施設の魅力向上を図っていただくとともに、引きこもり・ニート等困難を抱える若者が施設の支援に繋がるよう、関係機関に対するアウトリーチ等の取組を拡充し、施設の認知向上とネットワークの構築を図っていただきたい。				
(2)収支状況	当該事業の収支状況は	<input checked="" type="checkbox"/> 良好	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
単年度収支はプラスであり、施設全体を通して健全な財政運営がなされていると認められる。				

## 事業評価 ( 5 ) 青少年山の家管理運営事業

1. 事業概要	事業所管課： 教育委員会総務部生涯学習推進課	担当： 三井	電話： 011-211-3872
(1)事業内容	①施設・設備等の維持管理に関する業務 ②事業の計画及び実施に関する業務 【青少年の集団生活・野外活動等の指導助言に関する業務】 ・施設団体の活動支援 事前調整・利用打合せ・活動支援・夜間対応・事後 等 ・利用支援・促進事業 小学校の宿泊学習に対する事業（合同説明会、合同下見会、出前授業、利用抽選会） ・提供プログラム 環境教育・社会的課題解決の視点を意識したプログラムの開発・提供 【青少年の集団生活・野外活動等の普及振興に関する業務】 ・体験活動の普及振興・啓発事業 大人も子どもも宿泊学習、空き室活用事業、札幌市林間学校、プログラム体験会、地域連携事業等 ・社会課題に基づく事業 Re: 滝野宿泊学習、防災体験事業、生物多様性に係る事業 ・指導者養成事業 ボランティア活動支援事業、インターンシップ受け入れ事業、指導者ワークショップ 【青少年の集団生活・野外活動等の調査研究】 ③施設の利用等に関する業務	市指定管理費(公募) 129,390 市委託料(随意契約) 1,375	
(2)事業目的	自然環境の中における宿泊を伴う集団生活、野外活動その他の活動を通じて青少年の健全な育成を図ることを目的とする。		
(3)事業開始	平成22年(2010年) 4月1日		

### 2. 実施結果

(1) 事業 収支 (単位 千円)	項目	R5年度	R6年度	(前年比)
	収入 (経常収益比)	206,527 ( 2.7 % )	208,195 ( 2.6 % )	(+1,668)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
	市業務委託料	1,393	1,375	(▲ 18)
	市指定管理費	128,815	129,390	(+575)
	市施設利用料金収入	71,374	72,424	(+1,050)
	自主事業収入（補助金除く）	981	611	(▲ 370)
	その他収入	3,964	4,395	(+431)
	費用（支出）	211,646	215,144	(+3,498)
	事業費	205,995	210,034	(+4,039)
	管理費等	5,651	5,110	(▲ 541)
	収支差	▲ 5,119	▲ 6,949	(▲ 1,830)
	収支比率	97.58%	96.77%	(▲ 0.81%)
(2)活動指標	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
① 指導者養成事業	6事業19回	3事業19回	5事業8回	3事業19回
② 自主事業(パッケージドプログラム出張事業等)	4事業20回	2事業18回	2事業18回	3事業28回
③ 小学校の宿泊学習に対する事業	4事業141回	4事業122回	4事業227回	4事業145回
④ 体験活動の普及振興・啓発事業	6事業19回	6事業19回	8事業25回	9事業25回
⑤ 社会課題に基づく事業	2事業6回	2事業12回	3事業15回	2事業25回
⑥				
(3)成果指標	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
① 利用者数（実利用人数）	39,675人	30,000人	36,440人	30,000人
② 開設期の利用団体数	27団体			
③ 利用のしやすさに対する満足度	91.0%	85.0%	91.0%	90.0%
④ 事業プログラム参加者総数		12,000人	15,116人	13,000人
⑤				
⑥				

### 3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	<input type="checkbox"/> 十分出ている	<input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出ていない
今和6年度の施設利用者数について、目標値は上回っているものの、利用者が施設まで移動する手段の一つである借上げバスの料金値上がりや運転手不足に伴い、特に冬季間の利用に影響が及び、前年度と比較し減少する結果となった。なお、利用満足度は目標値を上回り、昨年度と同水準を維持することができている。				
	令和5年度から継続実施している冬の自然体験をテーマにした事業では、自然体験に関わる団体等の協力を得ながら、親子などを対象に様々な体験ができる場を提供し、500名を超える参加者が集まった。今後も他団体との連携等により多様なプログラムや事業を開発・実践に取り組んでいただきたい。			
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は	<input type="checkbox"/> 良好	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
バス料金の値上がり等による外部要因により、利用者数が伸び悩み、収入が計画より減少する一方、物価高騰により支出は増加しており、令和5年度よりさらに収支差が大きくなっている。利用が安定している小学校以外の利用団体を新規で開拓する取組みなども検討されていることから、指定期間全体で安定した収支状況となるよう、引き続き業務の見直しなどを行い収支状況の改善に努めていただきたい。				

## 事業評価 ( 6 ) 札幌市定山渓自然の村管理運営事業

1. 事業概要	事業所管課： 教育委員会総務部生涯学習推進課	担当： 平泉	電話： 011-211-3872
(1)事業内容	①施設（札幌市定山渓自然の村）の維持管理業務 ②施設における事業 • 自然体験活動のため、自然の村を使用させ、必要な指導助言を行う業務（工作、森の観察会など） • 自然体験活動の普及振興に関する業務（ファミリーキャンプ、人材育成事業など） • 自然体験活動に関する調査研究、資料の収集及び提供に関する業務（ビジターコーナー、団体誘致） • その他自然の村の設置目的を達成するために必要な業務（体験活動に関わるレンタル物品および販売物品の提供） ③施設（コテージ、テントハウス等）の使用承認等に関する業務 等		
(2)事業目的	自然環境のなかで行う自然観察、野外活動その他の活動を等して市民の自然に対する関心と理解を深めるとともに、市民の健康の増進及び交流の促進を図ることを目的とする。		
(3)事業開始	平成10年(1988年) 6月		

### 2. 実施結果

(1) 事業収支（単位 千円）	項目	R5年度	R6年度	(前年比)
		104,135	103,992	(▲ 143)
(1) 事業収支（単位 千円）	(経常収益比)	( 1.3 % )	( 1.3 % )	
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
	市業務委託料	0	0	(0)
	市指定管理費	77,647	77,903	(+256)
	市施設利用料金収入	20,752	21,160	(+408)
	自主事業収入（補助金除く）	642	700	(+58)
	その他収入	5,094	4,229	(▲ 865)
	費用（支出）	97,446	99,127	(+1,681)
	事業費	94,618	96,574	(+1,956)
	管理費等	2,828	2,553	(▲ 275)
	収支差	6,689	4,865	(▲ 1,824)
	収支比率	106.86%	104.91%	(▲ 1.96%)
(2)活動指標	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
① 自然体験活動のため、自然の村を使用させ、必要な指導助言を行う業務	4事業218回	9事業240回	9事業313回	9事業225回
② 自然体験活動の普及振興に関する業務	5事業22回	6事業51回	5事業30回	5事業30回
③ 自然体験活動に関する調査研究、資料の収集及び提供に関する業務	2事業2回	2事業2回	2事業2回	2事業2回
④ その他自然の村の設置目的を達成するために必要な業務	8事業32回	1事業1回	1事業1回	1事業1回
⑤ 施設ボランティア登録者数	29人	20人	13人	15人
⑥				
(3)成果指標	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
① 利用者数	19,411人	19,200人	18,654人	20,000
② 利用件数（利用施設数）	6,939	6,900	6,645	7,100
③ 事業参加者数	6,548人	5,760人	8,112人	6,600人
④ 施設ボランティア活動回数	36回	40回	52回	50回
⑤ 利用者アンケートにおける総合的な満足度	98.5%	98.0%	98.5%	98.0%
⑥				

### 3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	<input type="checkbox"/> 十分出ている	<input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出ていない
令和6年度の利用者数は19,200人の目標に届かず18,654人だったが、事業参加者数は5,760人の目標を大きく上回る8,112人だった。利用満足度も高水準を維持しており、アンケート結果を丁寧に検討しアウトリーチ型事業の種類を増やすなど、利用者ニーズを的確に捉えている。 一方で夏休み時期を除く平日や冬期間等の閑散期の利用率向上が課題であるため、企業の研修会場として施設をPRするなど新たな事業展開を図り、今後も課題解決へ向け取り組んでいただきたい。				
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は	<input type="checkbox"/> 良好	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
物価上昇により消耗品、光熱費などの支出が増加する中で、節電や購入品の見直し、また、一部の修繕を施設職員が自ら行うことなどにより経費の節減に努めている。 新規事業の企画や既存事業の見直しなどにより、事業活動を活性化させるとともに、収入の確保や支出の抑制に取り組み、収支の安定化を図っていただきたい。				

## 事業評価（7）こども劇場管理運営事業

1. 事業概要	事業所管課：子ども未来局子ども育成部子どもの権利推進課	担当：豊岡	電話：011-211-2942
(1)事業内容	①札幌市こども人形劇場「こぐま座」・札幌市こどもの劇場「やまびこ座」施設の維持管理業務 ②人形劇等の制作・発表の場の提供、人形劇等の制作に関する指導及び講習会等の開催、その他設置目的達成のための必要な事業 <1>公演事業 <2>劇団支援事業・各種講座等の育成事業 <3>子どもの舞台表現活動の推進 <4>ソーシャルインクルージョンの機能を有した文化芸術事業の拡充 <5>地域との共生・アウトリーチ活動 <6>中島児童会館協働事業 <7>子ども文化事業（展示等） <8>子どもに関わる舞台活動及びサークル活動についての育成等の調査研究 <9>劇場利用申込み及び案内業務 <10>広報事業		市指定管理費(非公募) 71,987
(2)事業目的	人形劇、児童劇等の制作及び発表と制作団体の育成を通じて青少年の情操のかん養を図り、もってその健全な育成その他活動に資する		
(3)事業開始	昭和63年(1988年度)		

## 2. 実施結果

(1)事業収支(単位千円)	項目	R5年度	R6年度	(前年比)
	収入 (経常収益比)	90,835 ( 1.2 % )	100,721 ( 1.3 % )	(+9,886)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
市業務委託料	0	0	(0)	
市指定管理費	71,465	71,987	(+522)	
市施設利用料金収入	5,554	6,351	(+797)	
自主事業収入（補助金除く）	368	434	(+66)	
その他収入	13,448	21,949	(+8,501)	
費用（支出）	91,181	101,188	(+10,007)	
事業費	88,808	98,803	(+9,995)	
管理費等	2,373	2,385	(+12)	
収支差	▲ 346	▲ 467	(▲ 121)	
収支比率	99.62%	99.54%	(▲ 0.08%)	
(2)活動指標	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
① 利用料金収入	5,554千円	5,600千円	6,351千円	6,550千円
② 新規劇団などの育成（出演者数）	9,228人	10,150人	10,252人	10,150人
③ 施設の満足度・期待度（利用者数（出演者・観客・部屋利用者等合計））	82,642人	70,000人	97,816人	80,000人
④ 各種事業の充実（事業参加数）	31,339人	24,000人	31,657人	24,000人
⑤ 地域へのアウトリーチ事業の充実（事業参加者数）	4,027人	4,400人	3,621人	4,000人
⑥				
(3)成果指標	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
① 新規人形劇団の誕生	5劇団	3劇団	7劇団	3劇団
② ステージ数	401回	400回	420回	400回
③ 総入館者数	82,642人	70,000人	97,816人	80,000人
④ 観客者アンケートにおける満足度	99.4%	90.0%	99.5%	95.0%
⑤				
⑥				

## 3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	<input type="checkbox"/> 十分出ている	<input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出ていない
地域へのアウトリーチ事業の充実は目標に届かなかったが、その他の指標ではすべて目標を達成している。特にステージ数や総入館者数は、前年度よりも増加しており、観客者アンケートにおける満足度も昨年度同様高い水準となっていることから、運営状態は良好であると評価できる。加えて公演事業や人材育成事業を通してインクルーシブの推進、子ども文化の発信、地域連携等多岐にわたる事業を継続して実施している点も評価できる。 今後も、子どもや劇団に寄り添った札幌市の児童文化の拠点施設として、より魅力的な創意工夫ある事業を展開していくことを期待する。				
(2)収支状況	当該事業の収支状況は	<input type="checkbox"/> 良好	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
ステージ数や利用者数の増加に伴い、収入と費用は前年度より増加しているが、収支差は前年度よりマイナスが大きくなっている。次年度以降も、安定した運営に向け、収支の改善を図るなど一層の努力を期待する。				

## 事業評価（8） 北方自然教育園管理事業

1. 事業概要	事業所管課： 教育委員会学校教育部教育推進課	担当： 三島	電話： 011-211-3851
(1)事業内容	①自然観察・採集等に関する学習機会の提供業務 ②自然体験・展示に関する情報収集及び提供業務 ③市民の自主活動及び交流の支援業務 ④農業体験業務 ⑤教材用生物の提供業務 ⑥自然体験学習の提供業務 ⑦自然観察、飼育栽培に関する研修業務 ⑧自然体験や展示に関する相談業務 ⑨施設利用に関する業務		市指定管理費(公募) 32,158
(2)事業目的	北国の自然環境の中で体験的に学習できる場を提供するとともに、教育及び文化の向上に寄与することを目的とする。		
(3)事業開始	平成22年度(2010年度)		

### 2. 実施結果

(1)事業収支(単位千円)	項目	R5年度	R6年度	(前年比)
	収入 (経常収益比)	32,088 ( 0.4 % )	32,553 ( 0.4 % )	(+465)
市補助金・交付金・負担金	0	0		(0)
市業務委託料	0	0		(0)
市指定管理費	31,755	32,158		(+403)
市施設利用料金収入	128	189		(+61)
自主事業収入(補助金除く)	205	206		(+1)
その他収入	0	0		(0)
費用(支出)	30,501	28,727		(▲ 1,774)
事業費	29,961	28,232		(▲ 1,729)
管理費等	540	495		(▲ 45)
収支差	1,587	3,826		(+2,239)
収支比率	105.20%	113.32%		(+8.12%)
(2)活動指標	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①農業体験業務	76校	76校	62校	40校
②教材用生物の提供業務	629	630	592	592
③自然体験学習の提供業務	16回	16回	21回	18回
④自然観察、飼育栽培に関する研修業務	9回	9回	9回	9回
⑤自然体験や展示に関する相談業務	2件	2件	3件	3件
⑥				
(3)成果指標	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①施設利用者数	8,587人	8,500人	8,559人	8,660人
②事業参加者数	938人	900人	977人	910人
③体験農場利用人数	2,162人	2,000人	2,170人	2,000人
④ボランティア登録数	9人	9人	7人	9人
⑤利用者アンケートにおける総合的な満足度	99.2%	91.5%	95.0%	92.0%
⑥				

### 3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	<input type="checkbox"/> 十分出ている	<input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出ていない
教材用生物の提供業務や農業体験業務などの項目において、前年度実績や目標値を下回っており、北方自然教育園の設置目的を達成するためには更なる工夫が必要である。				
(2)収支状況	当該事業の収支状況は	<input type="checkbox"/> 良好	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
収支については収入の増加・支出の削減により黒字となっている。今後も事業内容や運営に関してより一層の工夫と努力を期待したい。				

**貸借対照表**  
令和 7年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	627,595,398	838,155,278	△ 210,559,880
未収入金	363,032,949	311,128,623	51,904,326
立替金	319,690	740,551	△ 420,861
前払金	9,193,549	4,927,307	4,266,242
流動資産合計	1,000,141,586	1,154,951,759	△ 154,810,173
2 固定資産			
(1)基本財産			
普通預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	747,631,787	750,493,910	△ 2,862,123
OA整備事業積立資産	37,951,424	37,951,424	0
経営安定化積立資産	136,651,875	136,651,875	0
こども基金積立資産	53,225,259	53,948,578	△ 723,319
こども若者応援基金積立資産	59,746,386	61,068,286	△ 1,321,900
建物修繕等積立資産	6,642,863	6,642,863	0
市民活動基金積立資産	10,000,000	10,000,000	0
児童会館等事業積立資金	120,000,000	60,000,000	60,000,000
システム保守費用積立資金	51,000,000	68,000,000	△ 17,000,000
公益目的事業準備資金	160,000,000	0	160,000,000
特定資産合計	1,382,849,594	1,184,756,936	198,092,658
(3)その他固定資産			
建 物	37,584,449	42,117,425	△ 4,532,976
車両運搬具	1,341,719	2,396,917	△ 1,055,198
什器備品	8,181,284	11,502,215	△ 3,320,931
土 地	51,862,148	51,862,148	0
電話加入権	161,788	161,788	0
ソフトウェア	100,821,748	88,113,540	12,708,208
敷 金	2,389,118	2,389,118	0
リサイクル預託金	59,200	59,200	0
著作権	629,200	0	629,200
その他固定資産合計	203,030,654	198,602,351	4,428,303
固定資産合計	1,595,880,248	1,393,359,287	202,520,961
資産合計	2,596,021,834	2,548,311,046	47,710,788
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	211,024,902	177,820,550	33,204,352
未払費用	493,628,053	458,310,020	35,318,033
未払法人税等	1,697,700	13,726,400	△ 12,028,700
未払消費税等	105,409,800	72,472,400	32,937,400
前受金	18,903,510	18,434,300	469,210
預り金	3,963,822	4,650,352	△ 686,530
流動負債合計	834,627,787	745,414,022	89,213,765
2 固定負債			
退職給付引当金	747,631,787	750,493,910	△ 2,862,123
固定負債合計	747,631,787	750,493,910	△ 2,862,123
負債合計	1,582,259,574	1,495,907,932	86,351,642
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産			
地方公共団体出捐金	10,000,000	10,000,000	0
こども若者応援基金寄付金	49,755,386	51,068,286	△ 1,312,900
指定正味財産合計	59,755,386	61,068,286	△ 1,312,900
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	0
(うち特定財産への充当額)	(49,746,386)	(51,068,286)	△ 1,321,900
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	954,006,874	991,334,828	△ 37,327,954
正味財産合計	(585,471,421)	(383,194,740)	202,276,681
負債及び正味財産合計	1,013,762,260	1,052,403,114	△ 38,640,854
	2,596,021,834	2,548,311,046	47,710,788

## 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1.経常増減の部</b>			
<b>(1)経常収益</b>			
①基本財産運用益	( 0 )	( 0 )	( 0 )
基本財産受取利息	0	0	0
②特定資産運用益	( 0 )	( 15,217 )	( △ 15,217 )
特定資産受取利息	0	15,217	△ 15,217
③事業収益	( 7,781,440,063 )	( 7,485,096,248 )	( 296,343,815 )
地域活動等事業収益	260,385,481	241,399,582	18,985,899
受託事業収益	224,615,210	206,052,628	18,562,582
企画事業収益	28,959,301	28,889,704	69,597
参加料・受講料収益	6,810,970	6,457,250	353,720
施設運営等事業収益	7,521,054,582	7,243,696,666	277,357,916
指定管理事業収益	4,690,643,886	4,548,655,795	141,988,091
受託事業収益	2,741,628,456	2,615,806,395	125,822,061
企画事業収益	55,399,555	51,989,546	3,410,009
参加料・受講料収益	26,782,645	21,248,160	5,534,485
入場料収益	2,634,900	1,901,300	733,600
物品販売収益	3,965,140	4,095,470	△ 130,330
④受取補助金等	( 21,338,800 )	( 9,570,802 )	( 11,767,998 )
受取助成金	21,338,800	9,570,802	11,767,998
⑤利用料金	( 217,255,525 )	( 208,232,925 )	( 9,022,600 )
施設利用料金	216,687,760	207,916,620	8,771,140
物品利用料金	567,765	316,305	251,460
⑥受取寄付金	( 4,307,833 )	( 5,062,490 )	( △ 754,657 )
受取寄付金	359,933	465,428	△ 105,495
受取寄付金振替額	3,947,900	4,597,062	△ 649,162
⑦受取手数料	( 3,869,805 )	( 3,737,978 )	( 131,827 )
受取手数料	3,869,805	3,737,978	131,827
⑧雑収益	( 2,988,557 )	( 3,295,877 )	( △ 307,320 )
受取利息	3,588	40	3,548
雑収益	2,984,969	3,295,837	△ 310,868
<b>経常収益計(A)</b>	<b>8,031,200,583</b>	<b>7,715,011,537</b>	<b>316,189,046</b>
<b>(2)経常費用</b>			
①事業費	( 8,013,459,207 )	( 7,671,789,926 )	( 341,669,281 )
役員報酬	3,503,550	3,437,392	66,158
給料手当	3,817,107,332	3,597,955,020	219,152,312
臨時雇賃金	962,427,290	946,713,776	15,713,514
退職給付費用	52,960,878	62,095,710	△ 9,134,832
福利厚生費	670,548,457	634,767,532	35,780,925
旅費交通費	31,238,406	29,128,298	2,110,108
通信運搬費	100,039,471	90,398,922	9,640,549
減価償却費	32,958,844	29,622,404	3,336,440
消耗品費	479,113,319	408,501,110	70,612,209
修繕費	39,437,758	38,999,843	437,915
印刷製本費	12,214,393	10,593,044	1,621,349
燃料費	61,036,308	62,934,699	△ 1,898,391
光熱水費	215,942,782	210,341,542	5,601,240
賃借料	62,910,414	60,935,981	1,974,433
入場料	462,396	599,530	△ 137,134
保険料	11,929,693	8,273,226	3,656,467
諸謝金	97,500,528	85,390,356	12,110,172
租税公課	511,291,451	487,137,437	24,154,014
支払負担金	9,843,438	11,434,145	△ 1,590,707
支払寄付金	246,400	1,394,250	△ 1,147,850
支払助成金	684,151	1,019,781	△ 335,630
委託費	524,982,960	474,609,243	50,373,717
交際費	42,930	0	42,930

科目	当年度	前年度	増 減
役務費	177,972,036	173,931,003	4,041,033
支払手数料	2,330,126	2,523,010	△ 192,884
備品費	68,788,011	177,365,228	△ 108,577,217
広告宣伝費	64,342,677	60,222,533	4,120,144
会議費	914,993	751,136	163,857
雑費	688,215	713,775	△ 25,560
②管理費	( 51,151,716 )	( 51,150,060 )	( 1,656 )
役員報酬	10,148,050	10,052,608	95,442
給料手当	14,455,794	15,227,602	△ 771,808
退職給付費用	885,997	763,999	121,998
福利厚生費	5,207,725	5,275,454	△ 67,729
旅費交通費	401,078	363,839	37,239
通信運搬費	1,535,776	1,486,366	49,410
減価償却費	4,165,221	2,025,818	2,139,403
消耗品費	884,367	930,693	△ 46,326
修繕費	39,864	85,169	△ 45,305
印刷製本費	17,254	40,416	△ 23,162
燃料費	150,678	150,928	△ 250
光熱水費	383,786	367,894	15,892
賃借料	3,227,058	3,973,125	△ 746,067
入場料	534	0	534
保険料	1,105,459	1,022,013	83,446
諸謝金	2,612,630	3,228,622	△ 615,992
租税公課	132,699	129,963	2,736
支払負担金	535,097	375,955	159,142
委託費	852,409	874,959	△ 22,550
交際費	11,070	0	11,070
役務費	3,431,927	3,649,303	△ 217,376
支払手数料	519,285	499,845	19,440
備品費	360,692	494,179	△ 133,487
会議費	12,473	62,677	△ 50,204
雑費	74,793	68,633	6,160
経常費用計(B)	8,064,610,923	7,722,939,986	341,670,937
当期経常増減額(C)=(A-B)	△ 33,410,340	△ 7,928,449	△ 25,481,891
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
固定資産売却益	0	37,199	△ 37,199
経常外収益計(D)	0	37,199	△ 37,199
(2)経常外費用			
固定資産除却損	0	1,505,148	△ 1,505,148
雑損失	2,219,914	127,117	2,092,797
経常外費用計(E)	2,219,914	1,632,265	587,649
当期経常外増減額(F)=(D-E)	△ 2,219,914	△ 1,595,066	△ 624,848
税引前当期一般正味財産増減額	△ 35,630,254	△ 9,523,515	△ 26,106,739
法人税、住民税及び事業税	1,697,700	13,726,400	△ 12,028,700
当期一般正味財産増減額(G)	△ 37,327,954	△ 23,249,915	△ 14,078,039
一般正味財産期首残高	991,334,828	1,014,584,743	△ 23,249,915
一般正味財産期末残高(H)	954,006,874	991,334,828	△ 37,327,954
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益	( 0 )	( 0 )	( 0 )
②特定資産運用益	( 0 )	( 0 )	( 0 )
③受取寄付金	( 2,635,000 )	( 3,225,400 )	( △ 590,400 )
④一般正味財産への振替額	( △ 3,947,900 )	( △ 4,597,062 )	( 649,162 )
当期指定正味財産増減額(I)	△ 1,312,900	△ 1,371,662	58,762
指定正味財産期首残高	61,068,286	62,439,948	△ 1,371,662
指定正味財産期末残高(J)	59,755,386	61,068,286	△ 1,312,900
III 正味財産期末残高(K)=(H+J)	1,013,762,260	1,052,403,114	△ 38,640,854